

能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会 報告書【概要版】

災害関連死ゼロに向けた取組の方向性

①「防ぎえる」災害死への対策

- 保健・医療・福祉等のサービス供給体制の維持や、避難所等の生活環境の改善等によって防げる可能性のある死を「防ぎえる」災害死として捉え、「防ぎえる」災害死への対策を講じる。
- 平時から行政サービスと繋がっていない高齢者等の要配慮者にも目を向けつつ、「要配慮者をはじめとした被災者支援策」を「防ぎえる」災害死ゼロを目指す上で、特に寄与度の高い取組として整理。

②被災者の把握・共有・支援体制の構築

- 被災者一人ひとりに必要な支援を行き届かせるためには、被災者の生活環境や健康状態を個人レベルで把握・集約し、支援に繋げていく必要がある。
- 災害関連死対策をより実効性のあるものとするためには、発災後の災害関連死の発生状況を継続的に把握しながら、どのような要因が影響しているのか、今後どのようなリスクが高まる可能性があるのかを考慮して対応していくことが重要である。
- 行政組織間の連携を強化するとともに、外部支援団体とも協働した情報共有体制を整備する

③地域づくり・社会づくり

- 自分の命は自分で守ることに加え、無理せず早めに支援を受けることや周囲から支えるということが、災害関連死を防ぐことに繋がるといった意識を地域や社会で共有していくことが重要である。
- 県民・地域・民間事業者等の各主体の参画のもとで、日常の社会のあり方を見直していく必要があることにも留意しつつ、広島県「みんなで減災」総ぐるみ運動とも連動しながら、県全体が一丸となって「防ぎえる」災害死ゼロ並びに災害関連死ゼロに向けた地域・社会づくりを目指す。

本検討会を踏まえた今後の主な取組（案）

〔 … 能登半島地震で顕在化した主な課題 〕

1. 避難場所ごとの状況把握等

- 被災者の見守りや健康管理に繋がる把握が不十分であった
- 被災状況の伝達経路の周知及び訓練の実施
- J-SPEEDの活用やD24H等に関する保健師への研修実施
- 要配慮者の平時からの把握及び災害発生時の優先的な状況把握

2. 関係機関との情報共有

- 国・自治体・関係機関間での情報共有が困難であった
- 災対本部と保健医療福祉調整本部の連携・調整など、部局横断的に対応する被災者支援チーム（仮称）の設置
- 災対本部と保健医療福祉調整本部の連携した運営訓練の実施
- 関係機関と連携した運営訓練を実施し、保健医療福祉調整本部を中心とした各専門職チームとの連携の強化

3. 避難所への支援

- 多様なニーズを踏まえた生活環境の整備が不十分であった
- 「災害応急救助物資の備蓄・調達方針」の見直し
- 関係部局が連携した被災者支援専門チーム（トイレ対策チーム等）の設置
- 「避難所開設・運営マニュアル作成ガイドライン」の見直し
- 市町に対する研修等の実施及び民間との協定締結の働きかけ

4. 在宅避難者等への支援（車中泊・自主避難所を含む）

- 自主避難所や在宅・車中泊の被災者に対する支援が不十分であった
- 被災高齢者等把握事業及び被災者見守り・相談支援事業の活用
- 広島県災害時公衆衛生チームと連携した、保健師等による在宅避難者の状況把握
- 災害ボランティア・NPOとの連携による被災者の生活再建支援の促進

5. 社会福祉施設等・医療機関への支援

- 施設の被害状況の把握に時間を要した
- BCPの策定支援及びBCPに基づく運営体制の強化、備蓄等の促進
- 福祉避難所開設・運営訓練の実施、専門アドバイザーの派遣

6. 保健医療福祉活動チームの強化

- 多機関が支援を行ったため、連絡・連携体制が課題となった
- 関係機関と連携した訓練の実施による保健医療福祉調整本部を中心とした各専門職チームとの連携の強化《再掲》
- 保健医療福祉活動チーム等の必要な支援者を確保すると共に、受援等に係る体制、手順等の整備

7. ライフライン途絶時の対策（保健・医療・福祉）

- 停電や断水が長期化することが想定できていなかった
- 中国電力ネットワーク株式会社や市町消防との連携強化
- 民間との協定締結の拡充等による資機材や備蓄物資等の確保
- 医療依存度の高い方に対する個別避難計画の策定支援

能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会 報告書【概要版】

本検討会を踏まえた今後の主な取組（案）

8. 広域避難先の確保・支援

- ・被災者の健康状態と避難先環境のミスマッチが生じた
- 宿泊先や移動手段の確保要請に係るマニュアルの作成・共有
- 広域避難に関するマニュアルの整備及び訓練の実施
- 広域避難先の避難者の健康状態を把握・共有できるシステム構築の検討

9. 物資の調達・輸配送

- ・道路寸断等により物資供給に遅れが生じた
- 民間企業等との協定締結・訓練の実施による連携体制の強化
- 孤立集落対策に関するタイムラインや関係機関の役割等を整理した指針の作成
- 孤立地区を早期に把握する体制構築の検討
- ドローンやスターリンク、県防災ヘリ等を活用した訓練の実施

10. 道路啓開

- ・道路啓開作業にかかる情報共有及びマンパワーが不足した
- 「大規模災害時の協力建設事業者登録制度」の課題検証・見直し
- 建設業団体との協定締結・連携強化

11. 災害廃棄物

- ・廃棄物の処理施設・運搬車両や関係団体との調整が不足した
- 災害廃棄物処理計画及び各種手引き等の周知・見直し
- 災害廃棄物及び公費解体に係る社会福祉協議会等へのヒアリングの実施
- 訓練・研修の実施による関係団体との連携強化

12. 住まいの確保

- ・建設用地の確保や要配慮者への配慮に課題が生じた
- 県民が住宅の耐震診断に着手しやすい環境整備の検討
- 耐震診断に係る協調補助制度の創設市町の拡張
- 市町単位での仮設住宅建設候補地の確保
- 地域の実情に応じた仮設住宅の整備計画の作成

13. 災害対策本部の機能強化

- ・多数の支援者を想定した受入体制が不十分であった
- ・情報一元化や司令塔機能に課題があり、全庁対応が困難であった

- 県関係組織の災害対応業務に係る時系列の整理及び訓練実施
- 応援職員等の活動スペースの確保及び訓練の実施
- オペレーションテンポの導入及び会議様式等の県内標準化の検討
- 受援応援調整機能の拡充（人員の確保等）
- 職員の健康管理に係る業務の一部のデジタル・システム化の検討

14. NPO・民間との連携

- ・災害支援NPOに関する知見がなく、受入等の判断が遅れた
- 県内市町と協定締結可能な民間事業者リストに基づく、民間企業との協定締結や訓練等の支援
- 災害ボランティア・NPO等の受入に係る知見のくみ取り
- 災害時中間支援組織等との連携強化

15. 人材育成

- ・災害対応に関する知見を有する職員のほか、地域や民間人材の育成も必要
- 県・市町が共同した防災人材育成研修における体系的なメニューの構築
- 被災者支援や男女共同参画の視点を取り入れた研修の企画
- 大規模災害発生時の県や市町間の相互応援体制強化に係る仕組みづくり

16. 西日本豪雨災害等の災害関連死の研究

- 能登半島地震における災害関連死の発生状況等や専門家の意見を踏まえて、更なる被災者支援対策の強化を検討

17. 自助・共助の強化

- 「みんなで減災総ぐるみ運動第3期行動計画」への反映を検討

Point

行政・関係機関等

- ◆ 関連死に係る啓発
- ◆ 防災教育・訓練
- ◆ 各機関・組織間の連携強化
- ◆ 各取組の推進

県民・自主防災組織等

- ◆ 備蓄の促進
- ◆ 住宅の耐震化
- ◆ 家具の転倒防止
- ◆ 訓練への参加

自助・共助・公助一体となった取組の推進

災害関連死ゼロ並びに「防ぎえる」災害死ゼロに向けた
地域づくり・社会づくり

- ・自分の命は自分で守る
 - ・早めに支援を受ける
 - ・周囲が支える
- といった意識が重要！



広島県防災キャラクター「タスク三兄弟」